



## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月14日

上場会社名 クオールホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3034 URL <https://www.qolhd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 敬  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 富樫 豊 (TEL) 03-6430-9060  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月14日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (Webによる動画配信)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	161,832	△2.2	7,364	△4.8	7,403	△7.7	3,365	△17.3
2020年3月期	165,411	14.2	7,733	9.7	8,024	11.3	4,067	4.1

(注) 包括利益 2021年3月期 3,450百万円(△18.4%) 2020年3月期 4,229百万円(12.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	89.55	—	8.2	7.3	4.6
2020年3月期	107.23	—	10.3	8.1	4.7

(参考) 持分法投資損益

2021年3月期 一百万円 2020年3月期 一百万円  
 EBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却額)  
 2021年3月期 12,035百万円 2020年3月期 12,353百万円  
 のれん償却前当期純利益(親会社株主に帰属する当期純利益+のれん償却額)  
 2021年3月期 6,455百万円 2020年3月期 7,037百万円  
 のれん償却前EPS(のれん償却前当期純利益/期中平均株式数)  
 2021年3月期 171円76銭 2020年3月期 185円54銭

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	100,571	41,834	40.9	1,124.31
2020年3月期	102,872	41,001	39.4	1,074.57

(参考) 自己資本 2021年3月期 41,162百万円 2020年3月期 40,516百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	12,912	△3,065	△6,114	19,498
2020年3月期	4,468	△8,670	△225	15,766

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	1,061	26.1	2.7
2021年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	1,055	31.3	2.5
2022年3月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00		25.1	

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	83,100	5.1	3,300	58.6	3,300	56.5	1,800	185.4	47.89
通期	175,000	8.1	9,000	22.2	9,000	21.6	4,200	24.8	111.75

(参考) EBITDA 2022年3月期 14,171百万円  
 のれん償却前当期純利益 2022年3月期 7,623百万円  
 のれん償却前EPS 2022年3月期 202円21銭

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	38,902,785株	2020年3月期	38,902,785株
② 期末自己株式数	2021年3月期	2,291,509株	2020年3月期	1,197,689株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	37,585,153株	2020年3月期	37,932,027株

(注)自己株式数には、従業員持株会専用信託口の所有する当社株式を含めて記載しております

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」、5ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(その他特記事項)

決算補足説明資料は、適宜当社ホームページに掲載いたします。

<https://www.qolhd.co.jp/ir/library/supplementarymaterial.html>

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
4. その他	21
(1) 監査等委員会設置会社への移行について	21
(2) 役員の変動	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

調剤薬局業界においては、新型コロナウイルスの感染拡大による患者さまの医療機関への受診控え及び医療機関の外来診療の抑制により受付回数減少の影響を受ける等厳しい状況が続いております。また、2020年9月に施行された「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律等の一部を改正する法律」（改正薬機法）によりオンライン服薬指導が全国で実施可能となる他、服薬期間中のフォローアップが義務化される等、新しい生活様式への対応が求められております。

当社グループではこのような激変した社会においても患者さまにいちばん近い会社であり続けるため、新型コロナウイルスから患者さま・従業員を守る経営を最優先してまいりました。全社戦略についてはウィズコロナの時代の中で中期目標を実現するために、事業ポートフォリオの再構築を行い、「規模の拡大」「利益の最大化」「デジタル化」に全事業一体となって取り組みました。

保険薬局事業においては、オンライン服薬指導への対応として、調剤薬局窓口支援システム「Pharms（ファームス）」をはじめとした複数のオンライン服薬指導支援システムをグループ薬局全店舗に導入を進めております。

また、現在積極的に販売促進活動を行っているオゾン除菌・脱臭器「AIR BUSTER（エアバスター）」は好調に推移し、販売計画を前倒しで達成する見込みとなりました。さらに、小型で軽量の「AIR CUBE（エアキューブ）」「スペースくりんLOOP（ループ）」等の新たなオゾン関連商品の取り扱いを開始する等、感染症拡大防止に資する商品の普及を通じて、地域の皆さまの安心・安全な暮らしを支えてまいります。

医療関連事業においては、CSO事業と医薬品製造販売事業が順調に推移いたしました。成長分野である医療関連事業を拡大していくことで、営業利益に占める割合を高め、総合ヘルスケアカンパニーへと前進するための安定した基盤を構築してまいります。

当社グループでは、認知度向上による患者さま・お客さまの増加や、質の高いサービスを提供することによって定着化へ繋げるために、ブランディング戦略の一環として、商業施設への大型看板の設置や阪神甲子園球場への企業ロゴの掲出、薬剤師の活躍を描いたフジテレビドラマ「アンサング・シンデレラ 病院薬剤師の処方箋」の番組連動CMの放映を行いました。

このような環境のもと、当連結会計年度における当社グループ連結業績は、売上高161,832百万円（前年同期比2.2%減少）、営業利益7,364百万円（前年同期比4.8%減少）、経常利益7,403百万円（前年同期比7.7%減少）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,365百万円（前年同期比17.3%減少）となりました。また、EBITDAについては、12,035百万円（前年同期比2.6%減少）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度より、「BPO事業」としていた報告セグメント名称を「医療関連事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

#### ① 保険薬局事業

保険薬局事業の事業戦略については、M&Aや新規出店による規模の拡大、コスト構造改革による利益の最大化、次世代薬局等のデジタル化に取り組みました。

当連結会計年度において、出店状況は、新規出店16店舗、事業譲受5店舗、子会社化による取得13店舗の計34店舗増加した一方、閉店16店舗、事業譲渡12店舗の計28店舗減少した結果、当事業全体で店舗数は811店舗となりました。今後も付加価値の高い薬局を展開していくためにM&A基準の厳格化等、戦略的出店による規模の拡大を図ってまいります。

新型コロナウイルス感染症による業績への影響を最小限にするための取り組みとして、コスト適正化プロジェクトによる、外部環境の変化に柔軟に対応できる強靱な企業体質への変革を進めてまいりました。その結果、残業の減少や、経費の適正化など着実な成果を上げております。

薬局運営においては、クオール薬局恵比寿店に自動薬剤ピッキング装置「ドラッグステーション」や、オープン型宅配便ロッカー「PUDO（プドー）ステーション」、遠隔操作ロボット「newme（ニューミー）」といった最新鋭の技術を導入した他、ナチュラルローソククオール薬局豊洲三丁目店においては、QRコードを使うことで非対面・非接触でお薬の受け取りを可能にするロッカーを導入する等、次世代薬局のモデルを構築いたしました。

また、薬局事業の新たな柱として在宅・施設調剤の推進を図っております。個々の患者さまに寄り添った医療を提供することにより、患者さまに安心して頼っていただける薬局を確立してまいります。

業績につきましては、処方長期化による処方箋単価の上昇や、マスク・除菌消臭水等の感染予防商品の売上が増加した一方で、新型コロナウイルス感染症による受付回数の減少とそれに伴う技術料収入の減少等により減収減益となりましたが、国の求めるかかりつけ薬局・健康サポート薬局としての機能向上を進めるとともに、後発医薬品調剤体制加算や地域支援体制加算の取得店舗数を着実に伸ばしてまいりました。なお、健康サポート薬局の認定数は当連結会計年度末時点で154店舗となりました。

その結果、売上高は148,722百万円（前年同期比2.9%減少）、営業利益は6,478百万円（前年同期比10.7%減少）となりました。

なお、グループ内取引の経営管理料を除いた後の営業利益は、8,074百万円（前年同期比2.3%減少）となります。

#### 【新型コロナウイルス感染症対策】

当社グループは、コロナ禍において『医療の継続』を最優先に薬局の運営を続けてまいりました。全従業員にマスクの着用、手洗い・うがい、消毒、検温等の基本行動を徹底し、また全国の各拠点にアクリルパーテーションやオゾン除菌・脱臭器「AIR BUSTER（エアバスター）」の設置を進める等、感染症拡大防止に最大限努めた薬局運営を行ってまいりました。さらにお薬をお渡しする際に人と人との接触を極力少なくするため、オンライン服薬指導システムの導入を進め、スマートフォンを使って処方箋を簡単に送信できる「クオールグループ処方せん送信&お薬手帳」アプリを活用する等して安全性・利便性の高いサービスを提供いたしました。

また、新型コロナウイルスワクチンの接種協力依頼に対応するため、COVID-19ワクチンプロジェクトを立ち上げており、事前研修等の準備を進めております。当社グループは、ワクチン集団接種会場等に薬剤師を積極的に参画させ、問診票の確認・薬剤調製業務・接種後の体調管理を実施するとともに、かかりつけ薬局機能の一部として、当社保険薬局においてワクチン接種前の予診票記入サポート・ワクチン接種後の体調管理を継続して実施してまいります。

#### ② 医療関連事業

C SO事業においては、社内認定制度を設けている他、領域別の研修やEラーニングを行う等、医療現場から求められるCMRの育成に注力いたしました。今後も引き続き専門性の高いCMRや製薬企業への営業力等を強みに、ウィズコロナの時代に適した施策を提案してまいります。

紹介派遣事業においては、医療関連事業の中核であるアポプラスステーション株式会社の紹介派遣事業をアポプラスキャリア株式会社として分社化しており、2020年10月1日より事業を開始いたしました。職種増加と業界内シェア拡大を進めるとともに、新たに事業承継支援やコスト削減支援といった、提供するサービスの拡充による売上増加に取り組んでまいりました。

医薬品製造販売事業においては、当社保険薬局での自社製品の販売促進及び大手提携製薬企業との共同プロモーション、治験薬の取り扱いにより収益改善を実現しました。また、工場への設備投資、専門人材の採用や組織再編等、製薬企業としての機能強化も継続しており、受託製造をはじめとした事業の拡大に取り組みました。加えて、医薬品の品質管理と安定供給体制のため、製造工程や環境の確認を行いました。今後も人為的ミスの発生防止や不正を発生させない仕組みづくりによって、品質管理の意識向上に努めてまいります。

その結果、売上高は13,109百万円（前年同期比7.2%増加）、営業利益は1,350百万円（前年同期比0.4%増加）となりました。

なお、グループ内取引の経営管理料を除いた後の営業利益は、1,476百万円（前年同期比2.0%増加）となります。

※E B I T D A = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額

※C S O : Contract Sales Organizationの略

※C M R : Contract Medical Representativeの略

(参考) グループ内取引の経営管理料を除いた報告セグメントごとの状況

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	保険薬局事業	医療関連事業	計
売上高			
(1)外部顧客に対する売上高	148,722	13,109	161,832
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	55	701	757
計	148,778	13,811	162,590
セグメント利益	8,074	1,476	9,551

(注) グループ内取引の経営管理料をセグメント利益から除いて算定したセグメント数値であり、有価証券報告書にて開示するセグメント利益と異なります。

## (2) 当期の財政状態の概況

### ① 資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、100,571百万円となり、前連結会計年度末から2,301百万円減少しております。これは主に、現金及び預金が3,846百万円、その他流動資産が770百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が4,630百万円、のれんが1,909百万円、土地が310百万円減少したことによるものであります。

### ② 負債の状況

当連結会計年度末の負債合計は、58,736百万円となり、前連結会計年度末から3,134百万円減少しております。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が1,242百万円増加した一方、長期借入金が1,763百万円、短期借入金が1,300百万円、社債が1,108百万円減少したことによるものであります。

### ③ 純資産の状況

当連結会計年度末の純資産合計は、41,834百万円となり、前連結会計年度末から832百万円増加しております。これは主に、自己株式が1,559百万円増加、その他有価証券評価差額金が102百万円減少した一方、利益剰余金が2,307百万円増加したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが12,912百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが3,065百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが6,114百万円の支出となりました。この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ3,732百万円増加し19,498百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益6,895百万円及び売上債権の減少額4,680百万円等により、12,912百万円の収入（前年同期4,468百万円の収入）となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出1,635百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出655百万円、事業譲受による支出573百万円等により、3,065百万円の支出（前年同期8,670百万円の支出）となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入9,143百万円及び長期借入金の返済による支出9,835百万円、自己株式の取得による支出1,877百万円、短期借入金の純減額1,612百万円、社債の償還による支出1,108百万円、配当金の支払額1,058百万円等により、6,114百万円の支出（前年同期225百万円の支出）となりました。



## キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	26.2	41.2	41.1	39.4	40.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	66.1	91.7	61.6	48.6	56.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	600.1	216.1	500.6	731.1	230.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	56.4	107.1	61.1	37.5	115.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。  
 2. 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。  
 3. キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。  
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (4) 今後の見通し

当期実績と次期見通し

	2021年3月期 (当期実績)	2022年3月期 (次期見通し)	増減率 (%)
売上高 (百万円)	161,832	175,000	8.1
営業利益 (百万円)	7,364	9,000	22.2
経常利益 (百万円)	7,403	9,000	21.6
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,365	4,200	24.8
1株当たり当期純利益	89円55銭	111円75銭	24.8

当社グループは、総合ヘルスケアカンパニーへ躍進するために、更なる成長に向けて連結売上高3,000億円、営業利益250億円を中期目標として掲げております。実現のためのキーワードとして、当社グループは「規模の拡大」「利益最大化」「デジタル化」を掲げ、全社一丸となって取り組んでまいります。

当社グループでは医療格差や環境問題に対し、ESGの更なる推進を目指し、“健康で豊かな持続可能な社会”の実現に向けた取り組みを進めております。当社グループは、事業活動を通してステークホルダーの皆さまにとっての社会的価値、経済的価値の向上のための議論を進めており、具体的な価値や進捗の見える化に取り組んでまいります。

事業戦略については次のとおりであります。

## ① 保険薬局事業

保険薬局事業においては、新たな事業の柱として在宅・施設調剤を推進してまいります。当社保険薬局では、在宅基幹店を設定し施設と各店舗間の調整・サポートを行う等戦略的に取り組むことによって、患者さまに寄り添う医療の実現に注力いたします。

さらに、患者さま自身が適した薬局を選択できるように、特定機能を持つ薬局として、入院時や在宅医療において他医療提供施設と連携して対応できる「地域連携薬局」及び、がん等の専門的な薬学管理に他医療提供施設と連携して対応できる「専門医療機関連携薬局」の認定制度が2021年8月より開始されることが示され、この認定の取得に向けて、薬剤師の育成等準備を進めております。今後も引き続き患者さまから求められる質の高い薬局づくりに努めてまいります。

また、引き続き規模の拡大にも取り組んでまいります。新規出店やM&Aを積極的に行うことで、医療の継続や質の平準化を進め、地域医療の安定化および患者さまの利便性向上に今まで以上に寄与できる体制を構築するとともに、優秀な人財の相互交流による企業価値向上を図ってまいります。加えて、異業種との協業による認知度向上を図ってまいります。

コスト構造改革については業務のシステム化やゼロベースでのコストの見直し、人事制度改革等により生産性を向上させ、利益の最大化に努めてまいります。さらに、当社グループはデジタル・人工知能技術の活用に向けてDX・AI推進室を設置しております。今後は、デジタルトランスフォーメーションの展開を強化し、オンライン資格確認の早期導入や行政との連携による新たなお薬の配送方法の実現など、次世代薬局の構築を推進してまいります。

## ② 医療関連事業

主要事業であるCSO事業においては、専門領域MRの育成プログラムの拡大や、継続した教育による質の向上、医療現場から求められる優秀な人財の育成に注力するとともに、M&Aによる規模の拡大を目指します。

紹介派遣事業においては、各分野における専門性の追求を基本戦略として、クライアントへ長期的に価値を提供する取り組みを進めていくことで市場シェアの拡大を図ってまいります。今後はM&A等によって人財、コンサルティング、教育、Web（ポータルサイト、求人広告サイトなどの運営）等の分野でサービスラインナップを拡充することで、顧客が抱えている様々な経営課題に対してワンストップで解決できる体制を確立してまいります。

医薬品製造販売事業においては、引き続き自社製品の販売促進及び大手提携製薬企業との共同プロモーションを行うとともに、製造工程を可視化し作業員への指示や支援を行う生産実行システム（MES）の更新に向けて準備を進めてまいります。今後も品質管理と安定供給のためにコンプライアンスを徹底してまいります。

以上により、次期(2022年3月期)の業績につきましては、売上高は175,000百万円(前年同期比8.1%増加)、営業利益は9,000百万円(前年同期比22.2%増加)を見込んでおります。

なお、上記見通しにつきましては、新型コロナウイルスの収束時期等の様々な要因によって変動する可能性があります。今後状況が大きく変化し、業績予想修正の必要が生じた場合には速やかに開示いたします。

※MES：Manufacturing Execution Systemの略

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの配当につきましては、今後の事業展開や経営基盤強化のための内部留保を考慮しつつ、株主の皆さまに対し、安定した利益還元を継続的に実施することを基本方針としております。

このような方針のもと、当期は第2四半期末において1株当たり14円の普通配当を実施し、期末の配当金につきましては、1株当たり14円の普通配当を実施する予定であります。

また、次期の1株当たりの配当金は、第2四半期において1株当たり14円、期末の配当につきましては、1株当たり14円の普通配当を実施する予定であります。



## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,802	19,648
受取手形及び売掛金	22,862	18,231
商品及び製品	4,873	4,606
仕掛品	209	127
貯蔵品	141	120
その他	1,996	2,766
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	45,881	45,499
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,304	6,380
工具、器具及び備品（純額）	1,338	1,280
土地	5,072	4,762
その他（純額）	340	307
有形固定資産合計	13,055	12,730
無形固定資産		
のれん	35,981	34,071
ソフトウェア	374	508
その他	286	358
無形固定資産合計	36,642	34,938
投資その他の資産		
投資有価証券	398	183
敷金及び保証金	3,470	3,783
繰延税金資産	1,925	1,904
その他	1,497	1,535
貸倒引当金	△13	△12
投資その他の資産合計	7,278	7,393
固定資産合計	56,976	55,062
繰延資産		
社債発行費	14	9
繰延資産合計	14	9
資産合計	102,872	100,571

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	18,623	19,822
短期借入金	1,500	200
1年内償還予定の社債	1,108	1,108
1年内返済予定の長期借入金	9,018	10,261
未払法人税等	2,657	1,693
賞与引当金	2,211	2,281
その他	3,612	3,343
流動負債合計	38,730	38,709
固定負債		
社債	2,524	1,416
長期借入金	18,500	16,736
繰延税金負債	476	302
役員退職慰労引当金	32	30
退職給付に係る負債	630	650
資産除去債務	789	809
その他	186	81
固定負債合計	23,139	20,026
負債合計	61,870	58,736
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,786	5,786
資本剰余金	13,490	13,490
利益剰余金	23,057	25,364
自己株式	△1,801	△3,360
株主資本合計	40,532	41,280
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△15	△118
その他の包括利益累計額合計	△15	△118
非支配株主持分	485	672
純資産合計	41,001	41,834
負債純資産合計	102,872	100,571

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	165,411	161,832
売上原価	144,317	140,730
売上総利益	21,094	21,102
販売費及び一般管理費	13,361	13,737
営業利益	7,733	7,364
営業外収益		
受取家賃	34	31
受取手数料	53	59
保険解約返戻金	126	—
補助金収入	9	12
貸倒引当金戻入額	99	—
受取保証料	50	47
その他	184	117
営業外収益合計	559	268
営業外費用		
支払利息	119	112
支払手数料	56	—
その他	92	118
営業外費用合計	267	230
経常利益	8,024	7,403
特別利益		
事業譲渡益	—	99
固定資産売却益	14	14
投資有価証券売却益	—	205
特別利益合計	14	319
特別損失		
固定資産除却損	49	67
固定資産売却損	9	0
減損損失	295	759
特別損失合計	355	827
税金等調整前当期純利益	7,683	6,895
法人税、住民税及び事業税	3,621	3,286
法人税等調整額	△207	56
法人税等合計	3,413	3,342
当期純利益	4,269	3,552
非支配株主に帰属する当期純利益	202	187
親会社株主に帰属する当期純利益	4,067	3,365

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	4,269	3,552
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△40	△102
その他の包括利益合計	△40	△102
包括利益	4,229	3,450
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,027	3,263
非支配株主に係る包括利益	202	187

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,786	13,489	20,064	△607	38,734	24	24	259	39,017
当期変動額									
剰余金の配当			△1,075		△1,075		—		△1,075
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,067		4,067		—		4,067
自己株式の取得				△1,499	△1,499		—		△1,499
自己株式の処分				305	305		—		305
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動		0			0		—		0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					—	△40	△40	225	185
当期変動額合計	—	0	2,992	△1,194	1,798	△40	△40	225	1,984
当期末残高	5,786	13,490	23,057	△1,801	40,532	△15	△15	485	41,001

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,786	13,490	23,057	△1,801	40,532	△15	△15	485	41,001
当期変動額									
剰余金の配当			△1,058		△1,058		—		△1,058
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,365		3,365		—		3,365
自己株式の取得				△1,877	△1,877		—		△1,877
自己株式の処分				317	317		—		317
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動		—			—		—		—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					—	△102	△102	187	84
当期変動額合計	—	—	2,307	△1,559	748	△102	△102	187	832
当期末残高	5,786	13,490	25,364	△3,360	41,280	△118	△118	672	41,834



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,683	6,895
減価償却費	1,649	1,580
のれん償却額	2,970	3,089
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△44	△57
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△48	14
賞与引当金の増減額 (△は減少)	50	65
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△104	△0
固定資産除売却損益 (△は益)	45	53
減損損失	295	759
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	△205
事業譲渡損益 (△は益)	—	△99
保険解約返戻金	△126	—
受取利息及び受取配当金	△16	△5
支払利息	119	112
たな卸資産の増減額 (△は増加)	637	464
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,232	4,680
仕入債務の増減額 (△は減少)	△830	636
その他	268	△759
小計	8,314	17,223
利息及び配当金の受取額	16	5
利息の支払額	△119	△112
法人税等の支払額	△3,744	△4,204
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,468	12,912
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△20	△22
定期預金の払戻による収入	17	56
有形固定資産の取得による支出	△1,481	△1,635
有形固定資産の売却による収入	78	239
無形固定資産の取得による支出	△129	△469
投資有価証券の売却による収入	2	278
貸付けによる支出	△2	—
貸付金の回収による収入	2,174	6
敷金及び保証金の差入による支出	△171	△475
敷金及び保証金の回収による収入	128	128
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△9,400	△655
事業譲受による支出	△136	△573
事業譲渡による収入	—	167
その他	272	△110
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,670	△3,065

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	168	△1,612
長期借入れによる収入	14,000	9,143
長期借入金の返済による支出	△10,694	△9,835
社債の償還による支出	△1,440	△1,108
自己株式の処分による収入	304	244
自己株式の取得による支出	△1,499	△1,877
配当金の支払額	△1,075	△1,058
その他	12	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△225	△6,114
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,426	3,732
現金及び現金同等物の期首残高	20,193	15,766
現金及び現金同等物の期末残高	15,766	19,498

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積り)

保険薬局事業においては新型コロナウイルス感染症により、患者さまの医療機関への受診控え、医療機関の外来診療の抑制及び受付回数の減少が2022年3月期においても当連結会計年度と同様の傾向で持続すると認識しております。

当社グループにおいては、連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき、固定資産の減損会計及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期は依然として不透明な状況であり、その経済環境への影響が変化した場合には、2022年3月期の連結財務諸表に影響を与える可能性があります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員に対する中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

### (1) 取引の概要

当社は、2021年2月3日開催の取締役会決議に基づき、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」(以下、「本プラン」といいます。)を導入しております。

本プランは、「クオールグループ従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「クオールグループ従業員持株会専用信託」(以下、「従持信託」といいます。)を設定し、その設定後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

### (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度1,623百万円、1,091千株であります。

### (3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度 1,643百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、市場及び販売方法等の類似性別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「保険薬局事業」及び「医療関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「保険薬局事業」は、保険薬局の経営を行っております。「医療関連事業」は、医療関連ビジネスを行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	保険薬局事業	医療関連事業 (注) 3	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	153,185	12,226	165,411	—	165,411
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	35	1,226	1,262	△1,262	—
計	153,221	13,452	166,673	△1,262	165,411
セグメント利益	7,255	1,344	8,600	△866	7,733
セグメント資産	91,505	12,142	103,647	△775	102,872
その他の項目					
減価償却費	1,429	52	1,482	20	1,502
のれんの償却額	2,730	240	2,970	—	2,970
減損損失	295	—	295	—	295
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	15,356	38	15,395	22	15,417

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	保険薬局事業	医療関連事業 (注) 3	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	148,722	13,109	161,832	—	161,832
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	55	701	757	△757	—
計	148,778	13,811	162,590	△757	161,832
セグメント利益	6,478	1,350	7,828	△464	7,364
セグメント資産	87,717	10,899	98,617	1,954	100,571
その他の項目					
減価償却費	1,341	77	1,419	21	1,440
のれん償却額	2,808	281	3,089	—	3,089
減損損失	451	308	759	—	759
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,884	426	3,310	64	3,374

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

セグメント利益の調整額	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	1,201	2,006
全社費用※	△2,067	△2,470
合計	△866	△464

※主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

セグメント資産の調整額	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△58,070	△61,151
全社資産※	57,295	63,105
合計	△775	1,954

※主に報告セグメントに帰属しない資産であります。

(単位:百万円)

その他の項目の調整額	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費※1	20	21
有形固定資産及び無形固定資産の増加額※2	22	64

※1. 主に報告セグメントに帰属しない減価償却費であります。

※2. 主に報告セグメントに帰属しない設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 当連結会計年度より、「BPO事業」としていた報告セグメント名称を「医療関連事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメント名称で記載しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(a) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(b) 地域ごとの情報

(イ)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため該当事項はありません。

(ロ)有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

(c) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(a) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(b) 地域ごとの情報

(イ)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため該当事項はありません。

(ロ)有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

(c) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

「セグメント情報」に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

「セグメント情報」に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。



(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	保険薬局事業	医療関連事業	全社・消去	合計
(のれん)				
当期償却額	2,730	240	—	2,970
当期末残高	33,543	2,437	—	35,981

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	保険薬局事業	医療関連事業	全社・消去	合計
(のれん)				
当期償却額	2,808	281	—	3,089
当期末残高	31,915	2,155	—	34,071

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,074.57円	1,124.31円
1株当たり当期純利益金額	107.23円	89.55円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,067	3,365
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,067	3,365
普通株式の期中平均株式数(株)	37,932,027	37,585,153

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### (1) 監査等委員会設置会社への移行について

当社は、2021年6月29日開催予定の第29期定時株主総会で承認されることを条件として、監査等委員会設置会社に移行する予定であります。詳細は、2021年2月26日公表いたしました「監査等委員会設置会社への移行に関するお知らせ」、2021年3月24日公表いたしました「役員人事に関するお知らせ」及び2021年4月28日公表いたしました「定款一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

##### (2) 役員の異動

###### ①代表者の異動

該当事項はありません。

###### ②その他の役員の異動（2021年6月29日付予定）

###### 1. 監査等委員である新任取締役候補

武士俣 充（現 常勤社外監査役）

橋本 千枝（現 常勤監査役 薬剤師）

宮崎 源征（現 社外監査役 公認会計士）

###### 2. 補欠の監査等委員である取締役候補

大島 美岐子 監査等委員である取締役橋本 千枝氏の補欠取締役

角替 隆志 監査等委員である社外取締役武士俣 充氏及び

監査等委員である社外取締役宮崎 源征氏の補欠取締役